

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月28日

上場会社名 株式会社 ケアネット  
 コード番号 2150 URL <http://www.carenet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 功  
 (氏名) 角谷 芳広

上場取引所 東  
 TEL 03-6801-0111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	528	△15.7	△29	—	△27	—	△28	—
21年3月期第1四半期	627	—	32	—	33	—	32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△552.17	—
21年3月期第1四半期	620.92	589.82

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	2,714	2,371	87.3	45,445.56
21年3月期	2,870	2,457	85.6	47,097.73

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,369百万円 21年3月期 2,456百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	900.00	900.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	1,302	1.2	4	△95.9	4	△96.0	2	—	53.72
通期	2,866	8.2	157	△26.2	157	△28.3	125	55.9	2,408.55

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	52,149株	21年3月期	52,149株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	52,149株	21年3月期第1四半期	52,144株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な景気後退のなか、国内企業においても企業業績の不振や雇用環境の悪化、個人消費マインドの低迷が続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

医療業界においては、少子高齢化の進展などに伴い、医療費適正化対策が引き続き推し進められております。また、医師不足や医師の過重労働が大きな社会問題となるなか、医師は医療の質の向上が求められ、ますます多忙を極めております。このような状況のもと、患者に質の高い医療を提供し続けるためには、医師による日々の医療情報の収集や学習が不可欠であり、限られた時間のなかで効率よく習得できるコンテンツサービスに対するニーズは高まっております。

一方、製薬業界においては、ジェネリック医薬品の使用促進や薬価マイナス改定などを通じた医療費抑制策が推し進められるなか、市場を牽引してきた大型薬剤の特許切れも迫っており、国内外の製薬企業の収益環境は厳しくなりつつあります。そのため、製薬企業においては、新薬の研究開発や、製品価値の訴求、営業・情報提供活動における生産性向上が重要視されており、経費が圧迫されるなかで、生産性の向上に資する厳選されたサービスに対するニーズは依然存在しております。

このような背景のなか、当社は、特に製薬企業が抱える営業・情報提供活動の課題解決を事業機会と捉え、積極的に対応しております。特に、がんや精神・中枢神経系等のスペシャリティ領域での新薬開発が増えているなか、限られた専門医への効果的な薬剤情報提供を可能とするために、専門医を中心に医師会員数を増やし、また、当社サービスを日常的に利用していただくための「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」への継続的な改善も必要であります。こうした「ケアネット・ドットコム」への投資は当社の中長期の成長において、最重要戦略であると位置づけ、積極的に投資しております。

当第1四半期会計期間においては、売上高は528百万円（前年同四半期比15.7%減）と低調に推移いたしました。一方で、将来の売上高拡大の源泉となる医師会員増加のための投資については計画どおり行なっているため、売上総利益は184百万円（前年同四半期比37.4%減）、営業損失は29百万円（前年同四半期は営業利益32百万円）、経常損失は27百万円（前年同四半期は経常利益33百万円）、四半期純損失は28百万円（前年同四半期は四半期純利益32百万円）となりました。

サービス区分別の業績は、次のとおりであります。

## ①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、「eディテールリング<sup>®</sup>」の実施件数は6件（前年同四半期は4件）、売上高は178百万円（前年同四半期比38.9%減）となり低調に推移いたしました。一方で、「スポンサーWebコンテンツ制作」の売上高は167百万円（前年同四半期比51.7%増）となりました。

この結果、医薬営業支援サービスの売上高は362百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

## ②マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、前事業年度より手がけているマルチクライアント型のデータ販売の立ち上がり計画より遅れているため、「eリサーチ<sup>™</sup>」の実施件数は18件（前年四半同期比30.8%減）となりました。

この結果、売上高は57百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。

## ③医療コンテンツサービス

医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」において、当第1四半期会計期間末の医師会員数は9万人（前年同四半期は8万1千人）となり、順調に推移いたしました。また、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」の売上高は55百万円（前年同四半期比2.3%増）となったものの、医師向け教育番組「ケアネットTV・メディカルCh.<sup>®</sup>」の売上高は52百万円（前年同四半期比10.8%減）となり、医療コンテンツサービスの売上高は108百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

## ① 経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財務状態を分析しております。

- 成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング®」や「eリサーチ™」の成長性
- 収益性の視点：売上総利益率、および 営業利益率等の改善状況
- 健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

## ② 成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第11期		第12期		第13期		第14期		第14期 第1四半期 会計期間		第15期 第1四半期 会計期間	
	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成20年6月		平成21年6月	
決算年月	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	877	49.1	1,376	55.7	1,459	55.7	1,757	66.3	408	65.1	362	68.6
eディテリング®	481	27.0	959	38.8	1,102	42.1	987	37.3	291	46.5	178	33.7
スポンサードWeb コンテンツ制作	291	16.3	324	13.2	260	9.9	683	25.8	110	17.6	167	31.7
その他	104	5.8	92	3.7	97	3.7	86	3.2	6	1.0	17	3.2
マーケティング調査 サービス	431	24.2	566	22.9	685	26.2	449	17.0	105	16.8	57	10.9
eリサーチ™他	431	24.2	566	22.9	685	26.2	449	17.0	105	16.8	57	10.9
医療コンテンツサービス	475	26.7	527	21.4	472	18.1	442	16.7	113	18.1	108	20.5
CareNetTV・ メディカルCh.®	297	16.7	274	11.1	251	9.6	228	8.6	58	9.4	52	9.9
ケアネットDVD他	178	10.0	253	10.3	221	8.5	213	8.1	54	8.7	55	10.6
合計	1,784	100.0	2,470	100.0	2,617	100.0	2,649	100.0	627	100.0	528	100.0

## (ア) 成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第11期		第12期		第13期		第14期		第14期 第1四半期 会計期間		第15期 第1四半期 会計期間	
	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成20年6月		平成21年6月	
決算年月	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
医師会員数(千人)	58	+18.3	68	+19.0	79	+15.4	88	+11.2	81	+13.1	90	+10.7

当第1四半期会計期間において、医師会員数は約3千人増加し、当第1四半期会計期間末の医師会員数は90千人(前年同四半期末は81千人)となり順調に推移いたしました。当社は、医師会員の増加が、「eディテリング®」サービスや「eリサーチ™」サービスの品質を高め、実施件数および売上高を伸ばす要素であると考えております。なお、この点を示す指標については、下記「(イ)「eディテリング®」の成長について」および「(ウ)「eリサーチ™」の成長について」のとおりであります。

## (イ) 「eディテリング®」の成長について

回次	第11期		第12期		第13期		第14期		第14期 第1四半期 会計期間		第15期 第1四半期 会計期間	
決算年月	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成20年6月		平成21年6月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比 (%)		前年同四半 期比 (%)	
「eディテリング®」 売上高 (百万円)	481	+99.4	959	+99.2	1,102	+14.9	987	△10.4	291	△6.7	178	△38.9
「eディテリング®」 実施件数 (件) (注) 1	11	+120.0	19	+72.7	22	+15.8	14 (16)	△36.4 (-)	4	+42.9	6 (6)	+50.0 (-)
実施企業数 (社)	7	+75.0	8	+14.3	8	-	7 (8)	△12.5 (-)	2	△60.0	5 (5)	+150.0 (-)
リピートオーダー 件数 (件) (注) 2	8	+300.0	16	+100.0	20	+25.0	14	△30.0	4	△42.9	3	△25.0

(注) 1 「eディテリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。

2 リピートオーダー件数は、同一企業による2回目以降のサービス実施件数であります。

3 第14期および第15期第1四半期会計期間の( )書きは、「MRPlus®ナビゲーションボード」を利用したサービスを含めた件数であります。

当第1四半期会計期間の「eディテリング®」においては、実施件数6件(前年同四半期比50.0%増)、売上高178百万円(前年同四半期比38.9%減)と低調に推移いたしました。しかしながら、「eディテリング®」は今後も成長していくものと考えております。そのためには、対象医薬品の製品ステージ、製薬企業のMR(営業員)リソース、およびプロモーション予算の配分などを考慮し、サービスの範囲や価格面に対して柔軟に対応する必要があります。生活習慣病薬のように広く多くの医師に伝えるサービス、簡潔なメッセージであっても頻回に伝えるサービスなど、プロモーションニーズに応じた各種サービスのラインナップの充実を図ってまいります。

## (ウ) 「eリサーチ™」の成長について

回次	第11期		第12期		第13期		第14期		第14期 第1四半期 会計期間		第15期 第1四半期 会計期間	
決算年月	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成20年6月		平成21年6月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比 (%)		前年同四半 期比 (%)	
「eリサーチ™」他 売上高 (百万円)	431	+73.5	566	+31.2	685	+21.0	449	△34.3	105	△41.2	57	△45.3
「eリサーチ™」他 実施件数 (件) (注)	132	+91.3	142	+7.6	165	+16.2	107	△35.2	26	△45.8	18	△30.8
「eリサーチ™」他 実施企業数 (社)	29	+81.3	28	△3.4	25	△10.7	23	△8.0	10	+11.1	8	△20.0

(注) 「eリサーチ™」他 実施件数は、各期においてサービス実施が完了した件数であります。

当社は、前事業年度より、受注競争がますます激化するカスタム調査のみに依存した販売モデルから、多くの医師からの治療や処方に関するデータを収集し、個々の顧客企業のニーズに則した形で提供できるマルチクライアント型のデータ販売に転換を図っております。しかしながら、マルチクライアント型のデータ販売の立ち上がり計画より遅れており、当第1四半期会計期間の「eリサーチ™」実施件数は18件(前年同四半期比30.8%減)、売上高は57百万円(前年同四半期比45.3%減)となりました。

## ③ 収益性

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第14期 第1四半期 会計期間	第15期 第1四半期 会計期間
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成20年6月	平成21年6月
売上総利益率 (%) (注) 1	37.1	47.5	48.2	46.0	47.0 (5.1%減)	34.9 (12.1%減)
販売費及び一般管理費 比率 (%) (注) 2	32.7	30.4	32.9	38.0	41.9 (13.3%増)	40.5 (1.4%減)
営業利益 (百万円)	78 (+108.2%)	422 (+439.5%)	401 (△4.9%)	213 (△46.8%)	32 (△80.1%)	△29 (△191.7%)
営業利益率 (%) (注) 3	4.4	17.1	15.3	8.1	5.1 (18.5%減)	△5.6 (10.7%減)

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

4 表中の ( ) 書きは、前年同期比であります。

当第1四半期会計期間は、売上高528百万円（前年同四半期比15.7%減）と低調に推移したこと、医師会員増加のための投資は計画どおり行ったことなどにより、売上総利益率は34.9%（前年同四半期比12.1ポイント低下）となり、販売費及び一般管理費比率は40.5%（前年同四半期比1.4ポイント改善）となりました。これらの要因により、営業損失は29百万円（前年同四半期は営業利益32百万円）、営業利益率は△5.6%（前年同四半期比は5.1%）となりました。

## ④ 健全性

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第14期 第1四半期 会計期間	第15期 第1四半期 会計期間
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成20年6月	平成21年6月
総資産額 (百万円)	1,428	1,978	2,832	2,870	2,751	2,714
純資産額 (百万円)	1,144	1,534	2,519	2,457	2,408	2,371
自己資本比率 (%)	80.1	77.6	88.9	85.6	87.5	87.3
現金及び現金同等物 (百万円)	857	636	658	689	545	568
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	101	646	189	293	△15	△47
流動比率 (%) (注) 1	459.0	419.4	835.6	620.3	737.8	704.3
流動資産比率 (%) (注) 2	91.2	94.2	92.5	89.3	92.1	89.0
有利子負債残高 (百万円) (注) 3	2	1	1	0	1	0

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当第1四半期会計期間末時点での現金及び現金同等物残高568百万円、自己資本比率87.3%の水準、および有利子負債残高0百万円等の各指標から健全性を確保していると判断しております。

⑤ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して121百万円減少し、568百万円(前事業年度末比17.6%減)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、47百万円(前年同四半期は15百万円の支出)となりました。これは、主に税引前四半期純損失27百万円の計上に、減価償却費17百万円、売上債権の減少111百万円、前受金の増加26百万円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少50百万円、未払金および未払費用の合計額の減少49百万円、その他営業活動による前払費用の増加71百万円などにより、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、46百万円(前年同四半期は20百万円の支出)となりました。これは、自社利用ソフトウェア開発等による支出44百万円および有形固定資産の購入による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、27百万円(前年同四半期は76百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想においては、概ね予想通りに推移しており、平成21年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。



5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,868,574	1,989,735
売掛金	312,337	424,267
たな卸資産	※2 74,258	※2 43,403
前払費用	89,073	17,555
繰延税金資産	67,637	67,637
その他	4,799	21,037
貸倒引当金	△21	△29
流動資産合計	2,416,659	2,563,607
固定資産		
有形固定資産	※1 33,990	※1 36,793
無形固定資産	210,683	216,099
投資その他の資産	53,214	54,140
固定資産合計	297,888	307,034
資産合計	2,714,548	2,870,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	101,683	152,176
未払法人税等	2,866	7,922
前受金	108,547	82,111
その他	130,010	171,063
流動負債合計	343,108	413,274
負債合計	343,108	413,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	587,893	587,893
資本剰余金	892,455	892,455
利益剰余金	889,590	975,749
株主資本合計	2,369,940	2,456,099
新株予約権	1,498	1,267
純資産合計	2,371,439	2,457,367
負債純資産合計	2,714,548	2,870,641

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	627,217	528,541
売上原価	332,173	343,896
売上総利益	295,044	184,645
販売費及び一般管理費	※1 263,039	※1 213,996
営業利益又は営業損失(△)	32,004	△29,350
営業外収益		
受取利息	1,094	1,283
その他	228	213
営業外収益合計	1,322	1,497
経常利益又は経常損失(△)	33,327	△27,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8
特別利益合計	—	8
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	33,327	△27,845
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,377	△28,795

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	33,327	△27,845
減価償却費	9,478	17,997
受取利息及び受取配当金	△1,094	△1,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,607	111,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,425	△30,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,503	△50,493
未払金の増減額 (△は減少)	△1,213	△28,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,542	7,966
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,325	△21,739
前受金の増減額 (△は減少)	4,047	26,435
その他	△4,685	△47,297
小計	△11,458	△43,373
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,258	△47,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,408	△2,692
無形固定資産の取得による支出	△17,039	△44,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,448	△46,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76,524	△27,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,524	△27,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,231	△121,160
現金及び現金同等物の期首残高	658,197	689,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 545,965	※1 568,574

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 70,667	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 67,168
※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 (千円)	※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 (千円)
製品 24,002	製品 18,268
仕掛品 48,604	仕掛品 23,373
貯蔵品 1,651	貯蔵品 1,762

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額 は次のとおりであります。 (千円)	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額 は次のとおりであります。 (千円)
給与手当 79,149	給与手当 67,078

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,845,965	現金及び預金勘定 1,868,574
預金期間が3カ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,300,000	預金期間が3カ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,300,000
現金及び現金同等物 545,965	現金及び現金同等物 568,574